

## 新会費シミュレーション

2018/06/07

都市環境デザイン会議理事会

規約抜本改正の趣旨は、社会の変化や JUDI の変化に対応すること、若い世代が入りやすく、活動を柔軟にできるようにすることなどです。

そのためには、若い世代が参加しやすい会費とすることが重要なポイントのひとつであることが理事会において議論されました。この議論の中で、年齢構成で個人会費に違いを持たせる案が出されたことを受け、会費収入のシミュレーションを行いました。

## ①会員構成と会費収入

会員の年齢構成をみると、若い世代の絶対数が少ないため、この世代の会費を安くすることは会費収入への影響が少ない反面、50代60代が多いことから、この世代の会費を安くすることは直接的に会費収入に影響します。

年代別会員構成 2018.6.1時点

	正会員	準会員	特別会員	小計
20代	1	3		4
30代	8	8		16
40代	45	2		47
50代	82			82
60代	80	1	10	91
70代	33		13	46
80代	4		1	5
不明	1			1
合計	254	14	24	292

\* 海外会員および学生は含まない

## ■現行会費

	会員数(人)	会費(円)	小計
正会員	254	20,000	5,080,000
準会員	14	5,000	70,000
特別会員	24	5,000	120,000
合計	292		5,270,000

## ■現行協力会費

		1口(円)	小計
協力法人	7法人13口	50,000	650,000

## ②会費シミュレーション

シミュレーションは、パターン1とパターン2の二つです。それぞれ現在(0年後)、5年後、10年後の会費収入見込みを示しています。なお、会員は70歳で退会すると仮定、若い人の増加は見込んでいません。シミュレーション上、若い人の増加を見込んでいないのは、現時点で新規会員を読めないことに加えて、今後どのくらいの数の若い人たちが会員とならないと会の存続が危ういことが表から簡単に読み取れるためです。

また、新規約では個人と組織から会員が構成されることから、協力法人制度は廃止するものの、新たに組織会員を設けています。この組織会員については、一口20,000円として25社の参加を見込みました。この500,000円という金額は、現状の協力法人からの収入と同じ金額です(PDCとTDA分は相殺されて0円となるため、控除しています)。

パターン1は、若い世代の人を積極的に仲間にするために20歳代を5,000円、30~39歳

を 10,000 円という会費設定にしました。また年金生活が始まる 65 歳を意識して、65～69 歳は 10,000 円にするとともに、特別会員が多い 70 歳代は特別会員の会費と同じ 5,000 円としています。パターン 1 では、当初で約 86 万円の収入減となります。なお、試算上 60 歳代で既に特別会員となっておられる方については、会費 10,000 円で計算しています。パターン 2 は、30 歳代までの若い人と現役を退き始める 60～69 歳を 10,000 円とし、70 歳以上を 5,000 円としました。このケースでは、約 132 万円の収入減となり、現状においても会の運営は困難となります。いずれのケースでも 5 年後、10 年後は非常に厳しく、若い世代を相当数増やすとともに組織会員の増加も考える必要があります。

#### ■パターン1（個人会費）

年齢	会費	0年目		5年後		10年後	
		人数	金額	人数	金額	人数	金額
～29	5,000	4	20,000	1	5,000	0	0
30～39	10,000	16	160,000	10	100,000	4	40,000
40～59	20,000	129	2,580,000	94	1,880,000	64	1,280,000
60～64	20,000	48	960,000	45	900,000	37	740,000
65～69	10,000	43	430,000	48	480,000	45	450,000
70～	5,000	51	255,000	0	0	0	0
合計		291	4,405,000	198	3,365,000	150	2,510,000
現状との差			△ 865,000		△ 1,905,000		△ 2,760,000

\* 5年後以降は70才で退会すると仮定

#### ■パターン2（個人会費）

年齢	会費	0年目		5年後		10年後	
		人数	金額	人数	金額	人数	金額
～29	10,000	4	40,000	1	10,000	0	0
30～39	10,000	16	160,000	10	100,000	4	40,000
40～59	20,000	129	2,580,000	94	1,880,000	64	1,280,000
60～64	10,000	48	480,000	45	450,000	37	370,000
65～69	10,000	43	430,000	48	480,000	45	450,000
70～	5,000	51	255,000	0	0	0	0
合計		291	3,945,000	198	2,920,000	150	2,140,000
現状との差			△ 1,325,000		△ 2,350,000		△ 3,130,000

\* 5年後以降は70才で退会すると仮定

#### ■パターン1（組織会費）

1口20,000円	25社	500,000	
TDA		100,000	20,000円×5口
PDC		100,000	20,000円×5口
合計		700,000	

若い世代の会員数を増やすことを考えると、シミュレーション比較では、パターン1による会費設定がよいと思います。

参考までに、会費の変更を行わないケース（パターン3）を示します。このケースは当初は現状と同じですが、会員増加がない場合10年後には約260万円の会費収入減となります。パターン1と比較して16万円程度の差であり、会が安定して継続できるとはいえません。

■パターン3(現行・正会員のみ 253名)

年齢	会費	0年目		5年後		10年後	
		人数	金額	人数	金額	人数	金額
～29	20,000	1	20,000	0	0	0	0
30～39	20,000	8	160,000	2	40,000	1	20,000
40～49	20,000	45	900,000	22	440,000	8	160,000
50～59	20,000	82	1,640,000	67	1,340,000	45	900,000
60～69	20,000	80	1,600,000	91	1,820,000	82	1,640,000
70～	20,000	37	740,000	0	0	0	0
合計		253	5,060,000	182	3,640,000	136	2,720,000
現状との差			△ 255,000		△ 1,675,000		△ 2,595,000

\*5年後以降は70才で退会すると仮定

③会費シミュレーションと予算について

先のシミュレーションパターン1では、当初から約86万円の会費収入の減少が予想されることから、一定の支出減を考える必要が生じます。次ページ表は、支出削減を行わない場合のシミュレーション1による第28期の収支計画案であり、この試算では約184万円の支出超過となります。5ページの試算は、赤字の費目（全国大会と事務業務委託費）の支出を削減したものであり、約91万円の支出超過となります。

この不足分については、活動基金からの補填で補う方法が考えられます。ただし、パターン1の支出削減案でも7年目には活動基金の底がつかず、会の継続のためには、会員増加は必要不可欠です。

参考までに6ページには、従来型の会費で支出を削減したケースを掲載しました。当初は約60万円の支出超過となっています。

# 第28期(2018年度) 収支計画書(案1-新会費型/従来支出型)

2018年6月1日～2019年5月31日

## I. 一般会計部門

収入の部				
科目	予算額	前年度決算額	差異	備考
1. 会費(個人)	4,405,000	5,125,000	△ 720,000	
2. 会費(組織)	700,000	650,000	50,000	TDA、PDC、2万×25社
3. 雑収入	50	86,451	△ 86,401	
4. 積立金取崩収入	0	0	0	
5. 特別会計繰入金	0	650,000	△ 650,000	
当期収入合計(A)	5,105,050	6,511,451	△ 1,406,401	
前期繰越収支差額	824,459	1,164,863	△ 340,404	第27期より
収入合計(B)	5,929,509	7,676,314	△ 1,746,805	

支出の部				
科目	予算額	前年度決算額	差異	備考
1. ユニット活動費	1,840,000	1,840,611	△ 611	
北海道ブロック	100,000	100,000	0	
東北ブロック	100,000	100,000	0	
北陸ブロック	250,000	250,000	0	
関東ブロック	300,000	300,000	0	
中部ブロック	150,000	100,000	50,000	
関西ブロック	300,000	300,000	0	
中国ブロック	100,000	100,000	0	
四国ブロック	100,000	100,000	0	
九州ブロック	100,000	150,000	△ 50,000	
琉球ブロック	100,000	100,000	0	
国際委員会	240,000	240,611	△ 611	
2. 特別活動費	1,750,000	1,433,000	317,000	
プロジェクト助成	1,000,000	1,000,000	0	10件
出版・広報事業	300,000	2,870	297,130	
JUDI北前船事業	250,000	75,600	174,400	
ブロック支援事業	0	154,530	650,000	協議旅費補助
他団体会費	200,000	200,000	0	TDA、PDC会費
3. 広報費	120,000	120,000	0	HP更新費用
4. 会議費	1,130,000	1,198,319	△ 68,319	
定例総会	30,000	30,275	△ 275	東京
全国大会	700,000	788,244	△ 88,244	
理事会	400,000	379,800	20,200	
5. 事務局経費	2,076,840	2,084,325	△ 7,485	
光熱費	51,840	51,840	0	4,320×12ヶ月
通信費	130,000	154,717	△ 24,717	送料、電話料
人件費	0	100,000	△ 100,000	昨年6月より委託へ移行
旅費交通費	20,000	11,056	8,944	
事務用品費	20,000	16,187	3,813	
印刷図書費	20,000	0	20,000	封筒印刷他
雑費・租税公課	35,000	29,525	5,475	手数料ほか
事務業務委託費	1,800,000	1,721,000	79,000	
6. 予備費	27,000	175,600	△ 148,600	CPD認定料5件
7. 積立金	0	0	0	
当期支出合計(C)	6,943,840	6,851,855	91,985	

当期収支差額(A)-(C)	△ 1,838,790	△ 340,404	△ 1,498,386	
基本金へ繰入(D)	0	0		
次期繰越収支差額(B)-(C)-(D)	△ 1,014,331	824,459		

	前期残高	増減	今期残高	
基本金	9,000,000	0	9,000,000	(30周年記念事業積立金)

第28期(2018年度) 収支計画書(案1-新会費型/支出削減)

2018年6月1日～2019年5月31日

I. 一般会計部門

収入の部				
科目	予算額	前年度決算額	差異	備考
1. 会費(個人)	4,405,000	5,125,000	△ 720,000	
2. 会費(組織)	700,000	650,000	50,000	TDA、PDC、2万×25社
3. 雑収入	50	86,451	△ 86,401	
4. 積立金取崩収入	0	0	0	
5. 特別会計繰入金	0	650,000	△ 650,000	
当期収入合計(A)	5,105,050	6,511,451	△ 1,406,401	
前期繰越収支差額	824,459	1,164,863	△ 340,404	第27期より
収入合計(B)	5,929,509	7,676,314	△ 1,746,805	

支出の部				
科目	予算額	前年度決算額	差異	備考
1. ユニット活動費	1,840,000	1,840,611	△ 611	
北海道ブロック	100,000	100,000	0	
東北ブロック	100,000	100,000	0	
北陸ブロック	250,000	250,000	0	
関東ブロック	300,000	300,000	0	
中部ブロック	150,000	100,000	50,000	
関西ブロック	300,000	300,000	0	
中国ブロック	100,000	100,000	0	
四国ブロック	100,000	100,000	0	
九州ブロック	100,000	150,000	△ 50,000	
琉球ブロック	100,000	100,000	0	
国際委員会	240,000	240,611	△ 611	
2. 特別活動費	1,650,000	1,433,000	217,000	
プロジェクト助成	1,000,000	1,000,000	0	10件
出版・広報事業	300,000	2,870	297,130	
JUDI北前船事業	150,000	75,600	74,400	
ブロック支援事業	0	154,530	650,000	協議旅費補助
他団体会費	200,000	200,000	0	TDA、PDC会費
3. 広報費	120,000	120,000	0	HP更新費用
4. 会議費	930,000	1,198,319	△ 268,319	
定例総会	30,000	30,275	△ 275	東京
全国大会	500,000	788,244	△ 288,244	
理事会	400,000	379,800	20,200	
5. 事務局経費	1,446,840	2,084,325	△ 637,485	
光熱費	51,840	51,840	0	4,320×12ヶ月
通信費	100,000	154,717	△ 54,717	送料、電話料
人件費	0	100,000	△ 100,000	昨年6月より委託へ移行
旅費交通費	20,000	11,056	8,944	
事務用品費	20,000	16,187	3,813	
印刷図書費	20,000	0	20,000	封筒印刷他
雑費・租税公課	35,000	29,525	5,475	手数料ほか
事務業務委託費	1,200,000	1,721,000	△ 521,000	
6. 予備費	27,000	175,600	△ 148,600	CPD認定料5件
7. 積立金	0	0	0	
当期支出合計(C)	6,013,840	6,851,855	△ 838,015	

当期収支差額(A)-(C)	△ 908,790	△ 340,404	△ 568,386	
基本金へ繰入(D)	0	0		
次期繰越収支差額(B)-(C)-(D)	△ 84,331	824,459		

	前期残高	増減	今期残高	
基本金	9,000,000	0	9,000,000	(30周年記念事業積立金)

※赤字が削減費目

## 第28期(2018年度) 収支計画書(案2-従来型/支出削減型)

2018年6月1日～2019年5月31日

### I. 一般会計部門

収入の部				
科目	予算額	前年度決算額	差異	備考
1. 会費	4,770,000	5,125,000	△ 355,000	2万×230人+5千×30人+2千×10人
2. 協力会費	650,000	650,000	0	
3. 雑収入	50	86,451	△ 86,401	
4. 積立金取崩収入	0	0	0	
5. 特別会計繰入金	0	650,000	△ 650,000	
当期収入合計(A)	5,420,050	6,511,451	△ 1,091,401	
前期繰越収支差額	824,459	1,164,863	△ 340,404	第27期より
収入合計(B)	6,244,509	7,676,314	△ 1,431,805	

支出の部				
科目	予算額	前年度決算額	差異	備考
1. ユニット活動費	1,840,000	1,840,611	△ 611	
北海道ブロック	100,000	100,000	0	
東北ブロック	100,000	100,000	0	
北陸ブロック	250,000	250,000	0	
関東ブロック	300,000	300,000	0	
中部ブロック	150,000	100,000	50,000	
関西ブロック	300,000	300,000	0	
中国ブロック	100,000	100,000	0	
四国ブロック	100,000	100,000	0	
九州ブロック	100,000	150,000	△ 50,000	
琉球ブロック	100,000	100,000	0	
国際委員会	240,000	240,611	△ 611	
2. 特別活動費	1,650,000	1,433,000	217,000	
プロジェクト助成	1,000,000	1,000,000	0	10件
出版・広報事業	300,000	2,870	297,130	
JUDI北前船事業	150,000	75,600	74,400	
ブロック支援事業	0	154,530	650,000	協議旅費補助
他団体会費	200,000	200,000	0	TDA、PDC会費
3. 広報費	120,000	120,000	0	HP更新費用
4. 会議費	930,000	1,198,319	△ 268,319	
定例総会	30,000	30,275	△ 275	東京
全国大会	500,000	788,244	△ 288,244	
理事会	400,000	379,800	20,200	
5. 事務局経費	1,446,840	2,084,325	△ 637,485	
光熱費	51,840	51,840	0	4,320×12ヶ月
通信費	100,000	154,717	△ 54,717	送料、電話料
人件費	0	100,000	△ 100,000	昨年6月より委託へ移行
旅費交通費	20,000	11,056	8,944	
事務用品費	20,000	16,187	3,813	
印刷図書費	20,000	0	20,000	封筒印刷他
雑費・租税公課	35,000	29,525	5,475	手数料ほか
事務業務委託費	1,200,000	1,721,000	△ 521,000	
6. 予備費	27,000	175,600	△ 148,600	CPD認定料ほか
7. 積立金	0	0	0	
当期支出合計(C)	6,013,840	6,851,855	△ 838,015	

当期収支差額(A)-(C)	△ 593,790	△ 340,404	△ 253,386	
基本金へ繰入(D)	0	0		
次期繰越収支差額(B)-(C)-(D)	230,669	824,459		

	前期残高	増減	今期残高	
基本金	9,000,000	0	9,000,000	(30周年記念事業積立金)

※赤字が削減費目